

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	外国人介護福祉士候補者学習支援事業		<b>担当部局</b>	社会・援護局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	福祉基盤課		定塚 由美子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針		<b>関係する計画、通知等</b>	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。(平成23年度～) ○ 日本語並びに介護福祉士として必要な専門知識や技術、日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修 ○ 就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト)  ※平成22年度は、日本語習得を支援するための「日本語定期研修事業」を実施 ※平成23年度から事業名を「外国人介護福祉士候補者学習支援事業」に変更							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	62	129	121	108	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	-	62	129	121	108		
	執行額	-	60	129				
執行率(%)	-	97%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(毎年度)
	集合研修参加延べ人数			人	-	792	1,662	H22:1,004人 H23:2,082人
				達成度	%	-	79%	80%
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	集合研修参加延べ人数			人	-	792	1,662	-
					-	( 1,004 )	( 2,082 )	( 1,892 )
<b>単位当たりコスト</b>	77,779(円/候補者1人あたり)		算出根拠	23年度予算額 129,268千円 / 23年度集合研修参加延べ人数 1,662人				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	121	108	補助単価の見直し等による減額				
	計	121	108					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年1月の介護福祉士国家試験をEPA介護福祉士候補者が初めて受験し、36名が合格した。合格率は37.9%(36/95名)となっており、一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低い、着実に伸びている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 外国人介護福祉士候補者受入支援事業	外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。
点検結果	<p>○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。</p> <p>○事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。</p> <p>○平成24年1月の介護福祉士国家試験をEPA介護福祉士候補者が初めて受験し、36名が合格した。合格率は37.9%(36/95名)となっており、一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	活動実績と事業効果を検証し、事業内容の効率化を検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減(▲13百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1007	平成23年行政事業レビュー	867

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
129百万円

【委託】

A. 社団法人 国際厚生事業団  
129百万円

※委託先を公募により決定

〔外国人介護福祉士候補者の学習支援事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社団法人 国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	129		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					